

3. 条例第14条に規定する附属機関等における委員構成の状況

附属機関等とは、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置する審議会その他の附属機関及び調停、審査、諮問、調査等を目的としない行政運営上の意見の聴取、懇談等を行うため、要綱等の定めるところにより設置される組織のことをいう。

下関市市民協働参画条例第14条^(※3)では、学識経験者や関係者、公募市民等で構成する附属機関等は、行政プロセスにおいて重要な役割を担っており、審議や答申等を通じて市民参画を実現する重要な方法の一つとして位置づけている。

本項目では、附属機関等を市民参画の視点からより有効に機能させるため、委員選任にあたっての留意事項である、「委員の公募状況」「年齢構成」「男女比率」「在期数」「兼職状況」等について調査した。さらに、各附属機関等での審議会等の開催実績を調査項目として加えた。

また、市民参画の対象として相応しい附属機関等を明らかにするために、市職員のみで構成されるものや、市内部の事務処理等の為に設置されているものを除いた。加えて実態に即した内容を調査するために、休止中のものも除いた。

平成25年度における調査対象附属機関等は89機関存在し、うち公募委員を含むものは15機関で、公募実施率は16.9%であった。

男女比率については、全委員に対する女性委員の比率は28.3%、委員の年齢構成については30代までが4.5%、40～50代が45.0%、60代以上が49.5%と、ほぼ40～60代以上の委員で構成されている^(※4)。在期数については、3期以上の委員を含んで構成される附属機関が59機関で、全体の66.3%^(※5)にあたる。

他の附属機関等の委員との兼職状況等については、今回の調査において新たな視点で調査を行った。平成24年度年次報告までは、委員の兼職状況を勘案し選考したかどうかの有無を、行政側の視点で調査していたが、25年度年次報告では、団体が推薦する委員（以下、団体推薦）の数について調査を行った。団体推薦の意義とは、推薦母体の団体による自由な委員選考が可能のため、団体側の視点で他の附属機関等との兼職状況についての配慮が容易になると思われる。今回の調査では、団体推薦を実施した附属機関は58機関で、割合は65.2%であった。

今後各実施機関においては、女性委員のさらなる選任はもとより、若年層の委員、及び積極的な公募委員の選任についても検討していく必要がある。

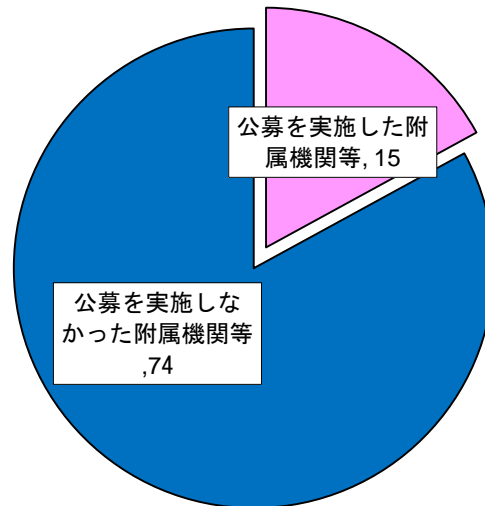
(※3) 条例第14条第1項では、附属機関等をより市民参画の視点から機能させるために、委員選任にあたって次の事項に注意する必要があるとしている。

- ①市民の意見を反映させるという観点から原則として公募委員を含むこと
- ②「男女共同参画社会の形成」のため男女比率について検討すること
- ③幅広い世代の意見を反映させるという観点から年齢構成について検討すること
- ④特定の人への偏りを避ける観点から在期数及び兼職状況を検討すること

(※4) 委員の年齢構成については、年齢構成が不明の附属機関が一部あるため、全委員数に占める年代別委員数のうち、当該附属機関の年代別委員数を除いた数値として割合を算出。

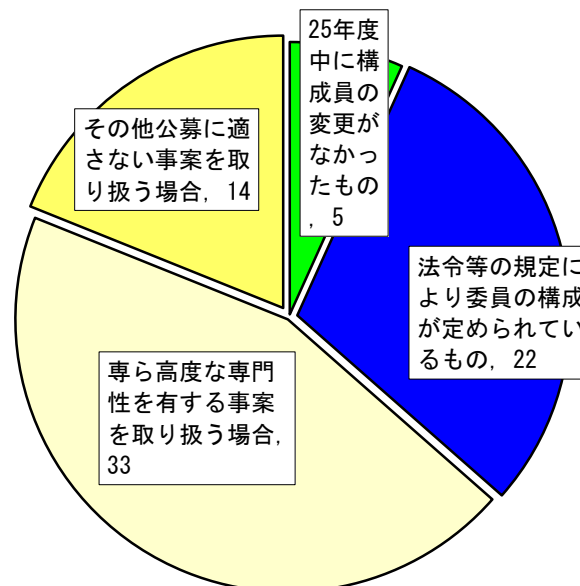
(※5) 在期数の算出については、全ての委員が充て職の附属機関があるため、当該附属機関を除き算出した数値。

■委員の公募状況



項目	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	審議会数	割合	審議会数	割合	審議会数	割合	審議会数	割合	審議会数	割合
公募を実施した附属機関等	11	13.6%	13	12.7%	15	16.5%	12	14.1%	15	16.9%
公募を実施しなかった附属機関等	70	86.4%	89	87.3%	76	83.5%	73	85.9%	74	83.1%
附属機関等の計	81	100.0%	102	100.0%	91	100.0%	85	100.0%	89	100.0%

■委員の公募を実施しなかった理由



項目	年度				25年度	
	21年度	22年度	23年度	24年度	審議会数	割合
25年度中に構成員の変更がなかったもの	7.2%	6.7%	7.9%	8.2%	5	6.8%
法令等の規定により委員の構成が定められているもの	31.4%	22.5%	26.3%	28.8%	22	29.7%
専ら高度な専門性を有する事案を取り扱う場合	37.1%	50.6%	44.7%	37.0%	33	44.6%
その他公募に適さない事案を取り扱う場合	24.3%	20.2%	21.1%	26.0%	14	18.9%

■ 年齢構成

単位：%

年齢構成	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
～30代	4.1	3.8	4.4	4.4	4.5
40～50代	47.7	47.8	48.0	45.1	45.0
60代～	48.3	48.4	47.6	50.5	49.5

■ 男女比率

単位：人

性別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
男性	1,283	1,216	1,126	1,087	1,071
女性	410	411	410	404	423
計	1,693	1,627	1,536	1,491	1,494
女性委員比率	24.2%	25.3%	26.7%	27.1%	28.3%

■ 兼職配慮（25年度新規調査項目）

団体推薦を実施した附属機関数	58	65.2%
団体推薦を実施しなかった附属機関数	31	34.8%

■ 在期数

	24年度	25年度	
		附属機関数	割合
3期未満の委員で構成される附属機関	31.8%	28	31.5%
3期以上の委員を含み構成される附属機関	68.2%	59	66.3%

※ 3期以上務めている委員数は503人で、全委員数1,494人に占める割合は、33.7%

■ 任期

	24年度	25年度	
		附属機関数	割合
任期2年	75.3%	66	74.2%
それ以外	24.7%	23	25.8%